



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会
 コード番号 8011 URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 杉浦 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部 本部長補佐 (氏名) 伊藤 六一 兼経理部長 TEL 03-6380-0734
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	47,875	△35.0	△8,304	—	△8,274	—	△8,175	—
27年12月期第3四半期	73,614	△2.9	6,841	26.6	7,111	31.0	3,074	△15.9

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △13,494百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 5,560百万円 (34.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△65.04	—
27年12月期第3四半期	24.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	80,375	50,646	63.0
27年12月期	99,697	65,147	65.3

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 50,646百万円 27年12月期 65,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△28.1	△6,800	—	△6,600	—	△9,500	—	△75.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	126,229,345株	27年12月期	126,229,345株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	533,108株	27年12月期	527,255株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	125,699,202株	27年12月期3Q	125,709,947株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、企業業績の改善に足跡みが見られるものの、緩やかな景気の回復基調が続いています。しかし、アジア新興国や資源国等の景気下振れリスクや欧州経済の先行き不透明感などの影響により、金融資本市場は不安定な推移となりました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、消費マインドの停滞やインバウンド需要の減退などが顕著になるなか、夏から秋にかけての度重なる台風などによる天候不順、また価格を意識した実需型の消費行動等の影響により、百貨店衣料品マーケット中心に非常に厳しい環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、事業構造改革と成長戦略を推進するべく、新経営計画の概要を発表いたします。社内各方面において、前例にとらわれないさまざまな施策を打ってまいります。より一層の具体化に向け、会社を刷新していくためのプロジェクトを今後、力強く推し進めてまいります所存でございます。

当第3四半期連結累計期間につきましては、平成27年秋冬シーズンよりスタートいたしましたマッキントッシュ ロンドン（メンズ・ウィメンズ）、ブルーレーベル・クレストブリッジおよびブラックレーベル・クレストブリッジの各ブランド、100年コートなど当社のものでづくり力の象徴であるコーポレートブランドに注力してまいりました。また、上記以外では、マッキントッシュ フィロソフィー、エポカ、ラブレス・ギルドプライム（各々メンズ・ウィメンズ）などのブランドが厳しい環境下、比較的好調に推移しております。

しかしながら、平成27年春夏シーズンをもってバーバリーブランドのライセンス事業を終了したこと、また百貨店ボリュームゾーン展開ブランドを中心に苦戦したことなどにより売上高が大幅に減少し、厳しい業績となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は478億7千5百万円（前年同期比35.0%減）、営業損失は83億4百万円（前年同期は68億4千1百万円の営業利益）、経常損失は82億7千4百万円（前年同期は71億1千1百万円の経常利益）、また第2四半期に繰延税金資産の取崩し等に伴う法人税等調整額30億7千万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は81億7千5百万円（前年同期は30億7千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ193億2千1百万円減少し、803億7千5百万円となりました。これは現金及び預金が83億8千4百万円、受取手形及び売掛金が34億5千4百万円、投資有価証券が90億4千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ48億2千万円減少し、297億2千9百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が40億1千8百万円、借入金が4億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産は利益剰余金が91億8千1百万円、その他有価証券評価差額金が55億2千7百万円それぞれ減少したこと等により506億4千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は63.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期第3四半期連結累計期間の業績は、主力販路である百貨店衣料品マーケット同様、当社売上高・利益ともに厳しい推移をしておりますが、重衣料のウェイトが高まる今後の店頭売上の推定は現段階ではむずかしいため、現時点での業績予想の修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,580	18,195
受取手形及び売掛金	8,888	5,434
商品及び製品	18,098	20,657
繰延税金資産	803	—
その他	2,013	2,139
貸倒引当金	△32	△24
流動資産合計	56,351	46,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,784	3,707
土地	10,211	10,211
その他（純額）	1,356	1,351
有形固定資産合計	15,353	15,270
無形固定資産	2,240	1,990
投資その他の資産		
投資有価証券	22,720	13,672
繰延税金資産	10	—
敷金及び保証金	2,417	2,439
その他	655	627
貸倒引当金	△50	△27
投資その他の資産合計	25,751	16,711
固定資産合計	43,345	33,973
資産合計	99,697	80,375

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,378	10,360
短期借入金	2,400	1,400
未払消費税等	13	0
未払法人税等	32	3
賞与引当金	479	1,034
返品調整引当金	260	280
事業構造改善引当金	—	8
その他	3,894	3,284
流動負債合計	21,457	16,371
固定負債		
長期借入金	7,200	7,800
長期末払金	350	321
繰延税金負債	1,483	1,423
再評価に係る繰延税金負債	642	609
退職給付に係る負債	3,260	3,070
その他	155	133
固定負債合計	13,092	13,358
負債合計	34,549	29,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,061	10,060
利益剰余金	31,289	22,108
自己株式	△244	△245
株主資本合計	56,108	46,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,578	4,051
土地再評価差額金	△335	△303
為替換算調整勘定	65	169
退職給付に係る調整累計額	△269	△197
その他の包括利益累計額合計	9,038	3,720
純資産合計	65,147	50,646
負債純資産合計	99,697	80,375

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）
売上高	73,614	47,875
売上原価	36,428	28,260
売上総利益	37,186	19,615
販売費及び一般管理費	30,344	27,920
営業利益又は営業損失（△）	6,841	△8,304
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	205	177
受取賃貸料	27	18
持分法による投資利益	54	29
その他	105	34
営業外収益合計	405	268
営業外費用		
支払利息	111	85
賃貸費用	8	5
為替差損	—	126
その他	15	20
営業外費用合計	135	238
経常利益又は経常損失（△）	7,111	△8,274
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,517
固定資産受贈益	37	18
関係会社株式売却益	0	—
特別利益合計	37	3,535
特別損失		
固定資産除却損	5	36
減損損失	19	28
ゴルフ会員権評価損	—	37
ブランド変更費用	2,834	—
事業構造改善費用	—	212
特別損失合計	2,859	314
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	4,288	△5,053
法人税、住民税及び事業税	1,624	51
法人税等調整額	△410	3,070
法人税等合計	1,214	3,122
四半期純利益又は四半期純損失（△）	3,074	△8,175
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	3,074	△8,175

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	3,074	△8,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,373	△5,527
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	67	32
為替換算調整勘定	△11	103
退職給付に係る調整額	55	72
その他の包括利益合計	2,486	△5,318
四半期包括利益	5,560	△13,494
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,560	△13,494
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

希望退職者の募集結果について

当社は、平成28年6月24日開催の取締役会決議に基づき、希望退職者の募集を行い、平成28年10月28日に下記のとおり希望退職者を確定いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

これまで当社は、事業構造改革の推進と業務効率化を図りながら、収益確保のために種々の施策に取り組んでまいりました。しかしながら、当社の事業を取り巻く環境は、主販路である百貨店衣料品マーケットの不振、販売チャネルの多様化と競争の激化等、依然として厳しい状況が続いております。

当社にとって、これらの環境変化に対応し利益体質を強化することが急務となっており、更なる事業構造改革施策の一環として複数ブランドの中止と希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

2. 希望退職制度の概要

(1) 対象者 : 従業員（販売職を除く）

(2) 募集人員 : 250名程度

(3) 募集期間 : 平成28年10月11日～平成28年10月21日

(4) 退職日 : 平成28年12月31日

(5) 優遇措置 : 退職者は会社都合として扱い、所定の退職金に加え特別退職金を支給する。
また、希望者には再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 希望退職者募集の結果

希望退職者数 : 249名

4. 損益に与える影響

希望退職者募集に伴い発生する特別退職金と再就職支援に係る費用は、平成28年12月期第4四半期において約26億円を特別損失として計上する予定であります。